

長野市人事行政の運営等の状況

人事行政の公平性・透明性の確保を目的に制定した「長野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員数・給与・福利厚生・研修などの状況を公表します。

凡例 正規職員：正規

会計年度任用職員（フルタイムのみ）：会任

1 職員の任免と職員数

(1) 職員の採用と退職の状況 正規

令和6年度退職者数	令和7年度採用者数	増減
138人	152人	14人

(2) 職員の任用状況 会任

令和6年度任用者数※	令和6年度退職者数	増減
25人	38人	△13人

※年度切り替えによる人数は含みません。

(3) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在） 正規

区 分		職員数		対前年増減数
		令和7年	令和6年	
一般行政部門	議会	16人	16人	0人
	総務企画	488人	482人	6人
	税務	136人	139人	△3人
	民生	475人	471人	4人
	衛生	249人	250人	△1人
	労働	2人	3人	△1人
	農林水産	76人	76人	0人
	商工	63人	61人	2人
	土木	312人	310人	2人
	(小計)	1,817人	1,808人	9人
特別行政部門	教育	282人	286人	△4人
	消防	486人	488人	△2人
	(小計)	768人	774人	△6人
公営企業など会計部門	病院	19人	17人	2人
	水道	119人	117人	2人
	下水道	49人	50人	△1人
	その他	93人	85人	8人
	(小計)	280人	269人	11人
合計		2,865人	2,851人	14人

(4) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在） 会任

区 分		職員数		対前年増減数
		令和7年	令和6年	
一般行政部門	総務企画	3人	3人	0人
	民生	250人	266人	△16人
	衛生	10人	6人	4人
	商工	2人	2人	0人
公営企業など会計部門	病院	0人	0人	0人
	その他	0人	1人	△1人
合計		265人	278人	△13人

2 職員の給与など

(1) 人件費（令和6年度普通会計決算） 正規 会任

(※パートタイムも含む)

歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 令和5年度 人件費率
千円	千円	%	%
166,718,909	27,378,255	16.4	15.4

※人件費には、共済費、特別職に支給する給料・報酬などを含みます。

※普通会計は、一般会計と二つの特別会計を合わせたものです。

(2) 職員給与費（令和7年度普通会計予算） 正規

職員数 (A)	給与費				1人当たりの給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
人	千円	千円	千円	千円	千円
2,608	10,584,636	2,401,006	4,613,433	17,599,075	6,748

※職員手当には、退職手当を含みません。

(3) 職員給与費（令和7年度普通会計予算） 会任

職員数 (A)	給与費				1人当たりの給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
人	千円	千円	千円	千円	千円
265	835,648	72,450	281,447	1,189,545	4,489

※職員手当には、退職手当を含みません。

(4) 平均給与月額・平均年齢（令和7年4月1日現在）

	区分	平均給与月額	平均年齢
正規	一般行政職	427,039円	44.5歳
	高校教育職	458,779円	45.3歳
	技能労務職	413,125円	52.1歳
会任		287,800円	45.0歳

※給与月額は、給料月額に時間外勤務手当などの諸手当を加えた額です。

(5) 初任給（令和7年4月1日現在） 正規

区分		初任給月額	採用2年経過日 給料月額
一般行政職	大学卒	230,500円	239,500円
	高校卒	198,700円	211,900円

(6) 経験年数別・学歴別の平均給料月額（令和7年4月1日現在） 正規

区分		7年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満
一般行政職	大学卒	272,500円	301,500円	342,300円
	高校卒	242,400円	265,800円	285,600円
高校教育職	大学卒	336,000円	364,500円	401,300円

(7) 給与水準（令和6年度地域手当補正後ラスパイレース指数*） 正規

長野市	全国市平均	中核市平均	中核市62市のうち給与水準の高い方から19位
100.1	98.6	99.4	

※中核市とは、政令指定都市を除く、人口20万人以上などの要件を満たす長野市と同程度の規模の都市です。

*国家公務員の給与を100として、地方公務員の給与水準を比較した指数に地域手当を含めた数値に補正したものの。

(8) 期末・勤勉手当

職員区分	区分	支給率（令和6年度）	
		期末手当	勤勉手当
正規	6月期	1.225月分	1.025月分
	12月期	1.275月分	1.075月分
	計	2.5月分	2.1月分
会任	6月期	1.025月分	
	12月期	1.075月分	0.35月分
	計	2.10月分	0.35月分

※職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。

(9) 退職手当 正規 会任

区分	支給率（令和6年度）	
	自己都合	定年など
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
最高支給限度額	47.7090月分	47.709000月分

(10) 地域手当（令和7年4月1日現在）

		正規	会任
支給実績（令和6年度普通会計決算）		326,690千円	23,814千円
支給職員1人当たりの平均支給年額（令和6年度普通会計決算）		128,467円	85,661円
支給対象地域	支給割合（国の支給割合）	支給対象職員数 正規	支給対象職員数 会任
長野市	3%（3%）	2,537人	278人
東京都（特別区）	20%（20%）	6人	0人
医師	16%（16%）	0人	0人

(11) 特殊勤務手当（令和6年度普通会計決算）

	正規	会任
職員全体に占める手当支給職員の割合	25.0%	1.8%
上記の支給職員1人当たり平均支給年額	67,672円	14,010円
手当の種類（手当数）	29	

▼代表的な手当／消防業務手当、清掃業務手当

(12) 時間外勤務手当（令和6年度普通会計決算）

	正規	会任
職員1人当たり平均支給年額	193,371円	133,005円

(13) 管理職手当（令和7年4月1日現在） 正規

区分	支給月額	区分	支給月額
部長	84,000～91,000円	課長	63,100円
次長	71,100円	課長補佐	48,000円

以上（8）から（13）の他、扶養手当、住居手当、通勤手当、寒冷地手当などの手当を支給しています。

(14) 一般行政職の級別職員数（令和7年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級
標準的職務内容	主事技師主事補技師補	主事技師	主査	係長	課長補佐
職員数	153人	213人	308人	377人	308人
構成比	9.8%	13.6%	19.7%	24.1%	19.7%
1年前の構成比	10.9%	13.0%	20.8%	24.8%	18.8%
区分	6級	7級	8級	9級	計
標準的職務内容	課長	次長	部長	部長	
職員数	164人	16人	17人	7人	
構成比	10.5%	1.0%	1.1%	0.5%	
1年前の構成比	9.0%	1.4%	0.9%	0.4%	100.0%

※一般行政職とは、消防職、企業職、技能労務職などを除いたものです。

(15) 特別職の報酬など（令和7年4月1日現在）

区分		給料月額等	期末手当（R6）
給料	市長	1,097,000円	年間3.45ヶ月分
	副市長	899,000円	年間3.45ヶ月分
議員報酬	議長	732,000円	年間3.45ヶ月分
	副議長	654,000円	年間3.45ヶ月分
	議員	606,000円	

3 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 勤務時間（標準的なもの）正規会任

一週間の勤務時間	勤務時間	休憩時間
38時間45分	8:30～17:15	12:00～13:00

(2) 年次休暇（令和6年）

	全対象職員数	平均取得日数	消化率
正規	2,439人	13.0日	33.3%
会任	268人	19.2日	62.8%

※全対象職員数とは、令和6年の半年以上育児休業等
を取得している職員や派遣職員などを除いています。

(3) 育児休業（令和6年度）

	正規		会任	
	男性	女性	男性	女性
新規取得	48人	45人	0人	7人
前年度から継続	6人	68人	0人	3人

4 職員の分限と懲戒処分（令和6年度）

正規

分限	降任	免職	休職	降給
勤務実績が良くない場合	0人	0人	0人	0人
心身の故障による長期休養	0人	0人	31人	0人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人	0人	0人

懲戒	戒告	減給	停職	免職
法令などに違反	0人	0人	0人	0人
職務上義務違反など	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者にふさわしくない非行	0人	0人	1人	0人

会任

分限	降任	免職	休職	降給
勤務実績が良くない場合	0人	0人	0人	0人
心身の故障による長期休養	0人	0人	1人	0人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人	0人	0人

令和6年度の会計年度任用職員に関する懲戒処分はありませんでした。

5 職員の服務（令和6年度）

職員の営利企業などの従事状況

内容	許可件数 正規	届出件数 会任
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員などの地位を兼ねるもの	3件	0件
自ら営利を目的とする私企業を営むもの	1件	0件
報酬を得て事業もしくは事務に従事するもの（各種統計調査員報酬など）	92件	1件

6 職員の退職管理の状況 正規

(1) 令和6に退職した課長級以上の再就職状況

区分	退職者	再就職者数	再就職先の内訳		
			本市再任用・再雇用	公益的法人等	営利企業等
部長級	<u>11人</u>	<u>9人</u>	<u>6人</u>	<u>1人</u>	<u>2人</u>
課長級（所属長）	<u>25人</u>	<u>21人</u>	<u>19人</u>	<u>0人</u>	<u>2人</u>
計	<u>36人</u>	<u>30人</u>	<u>25人</u>	<u>1人</u>	<u>4人</u>

※令和5年度退職者からの再就職の届出等はありませんでした。

7 職員の研修と勤務評価（令和6年度）

(1) 職員の研修 正規会任（※パートタイムも含む）

区分		研修対象・内容	延べ回数	延べ受講者数
自主研修		自己啓発講座、夜間講座	—	211人
職場研修		D X 研修 人権問題	330回	7,270人
職場外研修	一般研修	新規採用職員、採用2年目、新任主査、新任係長、新任課長補佐、キャリアデザインなど	25回	1,083人
	特別研修	メンタルヘルス、会計年度任用職員、人権教育推進員、希望制（クレーム対応、プレゼンテーション）など	38回	1,251人
	派遣研修	自治大学校、全国市町村国際文化研修所、市町村職員中央研修所など	67回	156人
合計			460回	9,971人

(2) 職員の人事評価

	正規	会任
評定の時期	10月または3月（年1回）	1月
評定の期間	4月1日から3月31日まで	4月1日から3月31日まで
評定の対象者	育児休業などにより評定期間に勤務しなかった職員を除く全ての正規職員（2616人）	1月1日に在籍するすべての会計年度任用職員（279人）

8 職員の福祉と利益の保護

(1) 健康診断などの実施状況（令和6年度）正規 会任

健康診断 受診者数	人間ドック 受診者数	がん検診 受診者数
1,387人	1,643人	3,484人

(2) 職員互助会の設置と活動（令和7年度）正規

名称	長野市職員互助会	会員数	2,832人
設置根拠	地方公務員法第42条・長野市職員互助会設置規則		
事業内容	保健・保養・教養・体育振興・慶弔など		
主な財源	会費（会員）	給料の5.0/1000	予算額：56,100千円
	負担金（市など）	給料の1.8/1000	予算額：20,130千円

※職員1人当たり平均負担金7,108円。

(3) 公務災害の認定（令和6年度）

	認定件数	正規	認定件数	会任
公務災害	11件		1件	
通勤災害	6件		2件	

(4) 不利益処分に関する不服申し立てなど（令和6年度）

令和6年度の正規職員及び会計年度任用職員の勤務条件に関する措置要求並びに不利益処分に関する不服申し立てはありませんでした。